

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 3. 7 第 183 回国会第 9 号

3 月 7 日（木）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成25年度一般会計予算

平成25年度特別会計予算

平成25年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、山本国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁

東京電力株式会社代表執行役社長

西村清彦君

廣瀬直己君

高市早苗君（自民）

- ・先の衆議院選挙の政権公約において国民に対して約束したことを守ることについての安倍内閣総理大臣の姿勢を伺いたい。
- ・行きすぎた「結果の平等」を排し、「機会の平等」を確保して頑張った人が報われる社会を作ることが、今後の経済政策に必要なことだと思うが、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・東日本大震災からの復興加速に向け、自民党は「復興加速化のための緊急提言」を発表したが、この提言を根本復興大臣はどう評価するか。

野田毅君（自民）

- ・日本人自らが戦後を総括するに当たっては、4月28日を「主権回復の日」として政府主催の式典を行うべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会資本の劣化対策については、その財源の確保が問題であるが、今後の対策計画の概略を、太田国土交通大臣に伺いたい。
- ・成長戦略においては、研究開発や公共事業のスピードアップなどターゲットを絞った改革が必要であると考えますが、政府の見解を伺いたい。

小此木八郎君（自民）

- ・安倍内閣総理大臣及び新藤総務大臣の考える地方分権改革の具体的な方向性について伺いたい。
- ・民主党政権において創設された地域自主戦略交付金を自民党政権になって廃止した理由について説明していただきたい。

- ・地域への補助金を多く所管する太田国土交通大臣に地域を鍛えるという観点から必要な施策の所見について伺いたい。

萩生田光一君（自民）

- ・地元信用金庫や政府系金融機関には政府の意図を汲み取って中小企業支援をしてもらう必要があると思うが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・地方自治体のスタンダードを高めるため自治体が規模に応じて自らできる施策についての指針を政府は明確に示すべきではないか。
- ・幼児の間に母親と引き離すと悪影響が出るとの「三歳育児神話」に対する政府の見解を伺いたい。また、育児休業を取りやすい環境を整備して親子が一緒にいれる体制を作る必要性についての所見を伺いたい。

斉藤鉄夫君（公明）

- ・国民から消費税引上げについて理解を得るため、軽減税率を導入することが重要であると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・再チャレンジ可能な社会実現のため、生活保護を受給する前段階において、新しい生活困窮者支援制度を構築する必要があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・TPP交渉参加に関し、日米首脳会談において「一定の農産品」について言及されたが、その具体的な意味をお伺いしたい。

海江田 万里君 (民主)

- ・「15 か月予算」では、公共事業費が増額され文教及び科学振興費を上回っているが、これは、かつての自民政権時代の予算に先祖返りしたと言えるのではないかと伺いたい。
- ・安倍政権は、2030 年代に原発稼働ゼロを可能とするとした民主党政権下のエネルギー政策について見直すとしているが、いつまでに方向性を出していくのか伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣が施政方針演説で述べた「頑張る人が報われる社会」とは具体的にはどのような意味であるのか伺いたい。

細野 豪志君 (民主)

- ・日本の原子力安全規制について2007年6月の I A E A の総合規制評価サービスの助言を真摯に受け止めておくべきであったと考えるが、当時の経済産業大臣であった甘利国務大臣の認識を伺いたい。
- ・昨年の衆議院解散のための約束であった定数削減について、石破幹事長が表明した3月中旬までに、自民党の案を取りまとめるよう自民党総裁としてしっかりと指示すべきだと考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の施政方針演説では年金記録問題について一言も触れていなかった。第1次安倍内閣で明らかになったこの消えた年金問題に対して安倍総理は責任を感じているのか伺いたい。

岡田 克也君 (民主)

- ・自民党は選挙制度改革について、比例代表を2つに分け、普通の比例代表と第一党を除いた比例代表で選挙を行うという案を検討しているとの報道があるが、その案における第一党への投票の価値についての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革について、社会保障制度改革国民会議において具体的に何をどうしていきたいのか安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税率の引上げは社会保障のためと説明してきたが、平成 25 年度予算においては公共事業費が増大していることから、公共事業のために増税を行ったように国民から受け取られる可能性があることについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

原 口 一博君 (民主)

- ・東京電力福島原子力発電所の事故原因について、地震による機器の損傷の有無に関し、国会と政府の事故調査委員会で見解が分かれているが、この点を東京電力の廣瀬社長はどう考えているのか。

- ・将来の長期金利上昇リスクに備えるためには、国債の信認確保及び財政規律の維持が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣はどう思うか。
- ・民主党政権では、地域主権改革の一環として、補助金の一括交付金化や国の出先機関の原則廃止に取り組んできたが、安倍内閣ではこれらの点についてどのような考えを持っているのか。